

北 広 水 審 第 4 号
平成 2 9 年 1 2 月 日

北広島市水道事業
北広島市長 上野 正三 様

北広島市水道事業経営審議会
会長 長井 敏行

北広島市水道事業経営戦略の策定について（答申）

平成 29 年 10 月 4 日付け北広水業第 146 号で諮問のありました標記の件について、別紙のとおり答申します。

草案

答 申 書

北広島市水道事業経営審議会

本市水道事業は、昭和 63 年度に累積欠損金を解消して以来、経営の効率化、財政の健全化に努め、これまで黒字経営を続けている。しかしながら、今後は、人口減少社会の到来による料金収入の減少に加え、施設の老朽化に伴う大規模更新や耐震化などの災害対策に多額の投資費用が見込まれており、非常に厳しい経営環境を迎えることとなる。このような中、水道は市民にとって必要不可欠なライフラインであり、持続可能な経営が求められることから、本市水道事業では、今後 10 ヶ年を見通した経営の基本計画である経営戦略を策定すべく、本審議会に諮問があった。

経営戦略では、組織体制の見直しや民間活力の導入などにより、組織のスリム化、職員数の削減を進めるとともに、今後の投資においては、重要度、優先度はもとより、施設の延命化、ダウンサイジングなどを考慮した計画的かつ効率的な投資を行うこととしている。一方、財源においては、企業債の発行や内部留保資金等を有効活用することで、計画期間中は、事業運営や投資に必要な資金を確保できる見通しとなっている。投資試算と財源試算が均衡した本計画については、概ね妥当なものと認め、下記の意見を付して答申する。

記

(付帯意見)

- 1 平成 31 年度から生じる単年度損失を解消する抜本的な解決案が本計画には示されていないので、しかるべき時期に経営戦略を見直し、抜本的な財源確保の方策を盛り込んでいただきたい。
- 2 水道事業は独立採算が原則だが、水道料金の値上げは市民生活に大きな影響を及ぼすばかりでなく、市のイメージを損なうことから、一般会計からの繰入についても十分検討していただきたい。
- 3 水道はライフラインであり、災害時であっても利用できることが求められているため、水道施設の耐震化については、今後も計画的に推進されたい。
なお、災害対策により著しく増嵩する費用は、水道料金ではなく、一般会計からの繰入で対応すべきものと考えるので、市と十分協議を行っていただきたい。
- 4 将来、水道料金の見直しなど、市民の負担を求める際には、市民の理解が不可欠であることから、十分な説明・周知期間を設けるとともに、急激な負担増にならないよう留意していただきたい。
- 5 計画期間中は、本計画に基づいて事業を運営するとともに、さらなるコスト削減、収入を増やす取組みを模索し、より一層の経営努力を続けていただきたい。

北広島市水道事業経営審議会

会 長	長井 敏行	委 員	野浪 昌恵
副会長	横山 直満	委 員	野部 留美子
委 員	石川 一	委 員	橋本 敬子
委 員	伊藤 光子	委 員	宮川 隆一
委 員	澤田 孝幸	委 員	和田 茂子